
2015 年度（平成 27 年度）

事業報告書

平成 28 年 5 月 27 日

学校法人 玉手山学園

I. はじめに

第2期(2013~2017)学園中長期計画 3年目遂行

「夢と志を育てる学園」ビジョンの第一番目に

玉手山学園は、学生・生徒・園児そして教職員が、各々の「夢」に近づくために自分を磨き伸ばすところです。平成27年11月、学園「経営理念」のビジョン第1番目に“夢と志を育てる学園”を掲げました。その具現化に向けて“地域連携”も含め、各所属で色々な感動・感謝のプログラムが一層活発に提供されることを期待しています。



◀ 地域連携センター(平成27年4月開設)
「ありがとう」の言葉で成長

大学「5学部6学科」体制(平成28年4月)へ

教学組織設置の届出・認可申請、そして教員免許・保育士などの資格認定申請など“大きな仕事”を完遂し開設が叶いました。学長はじめ関係教職員の情熱・尽力に深謝し、敬意を表します。心理学部・教育学部が加わり教育の幅が広がりました。心理学をポジティブに生活・仕事に活かす人材、「夢と志を育てる」教員を養成いたします。



▲ 教育学部・心理学部 平成28年4月開設

短期大学・幼稚園 50th 感謝・母校愛・学園力発信



▲ 50周年記念式典(平成27年10月)
大勢の来場者に感謝の気持ちを伝える

平成27年は短大、幼稚園の創立50周年を迎えました。永年の教育活動継続への感謝表明、母校愛醸成、学園力発信を願う記念式典も盛会でした。来場者からお褒めの言葉を頂いた学園教職員を誇りに思います。そして「短大、幼稚園は今後も元気に存続」とのメッセージを力強く発信できました。

短大7号館竣工、高校新校舎(堂々の8階建)建築スタート 夢と志の象徴

平成27年8月、日本一の設備を誇る短期大学7号館が完成しました。高校新校舎建築(平成28年4月着工、平成29年3月竣工予定)の準備も整いました。少子化進行の中、新校舎建築は教職員の「誠実に良質の教育サービス提供に徹し、評価してもらう(学生・生徒を集める)！」という信念の賜であり、夢と志の象徴です。



▲ 短期大学7号館 日本一の実習施設



▲ 堂々の8階建て 新たな高校のシンボル
夢と志の象徴

高校の新入生(平成28年4月) 久々の400名超え

驚きの400名超えを達成し、学園全体で喜びを共有しました。高校教職員の“努力・底力”に感謝、敬意を表します。なぜ本校を選び、どんな教育を求めているかを常に問い続け、創意工夫を凝らして実直な教育実践に徹し続けることが何より大切です。



◀ 高校入学式(平成28年4月)
新入生の姿に感動、胸が熱くなる

学園の総力結集の“2015年度 教育事業”を報告いたします。

思 感

2016年5月27日

理事長・学園長 江端 源治

建学の精神「感恩」

人は様々な恩恵を享受し 生かされている

この真理に目覚め 感動と感謝から発する豊かな心と情熱をもって

人の幸せを願い行動するとき 私たちは社会に貢献できる

～「ありがとう」に出会い気づき 感動 感謝の行動から

新しい「ありがとう」が生まれる～

使命

建学の精神「感恩」を体し 人の絆に目覚め 高い志をもち

幸せを願い行動する人を育成し 豊かな社会の構築に寄与する

方針

1. 学生 生徒 園児のもてる力 志をひきだし 次代を担う人を育成する
その教育実践により 学園教職員も豊かになる
2. 教育人としての自覚のもと 自己の能力および人格の向上に努め その使命を誠実に遂行し
未来を拓く「知」の継承 創造 発展に寄与する
3. 各校園は 伝統を重んじ 教育理念のもと 具体的な教育目標を掲げ 常に改革の意識を
もって 創意工夫 試行を重ね その達成に総力を結集する
4. 継続 発展を支える確かな組織力と健全な財政基盤の確立に努める

ビジョン

【玉手山学園がめざすもの】

1. 夢と志を育てる学園
～笑顔 あいさつ 優しさを大切に～
2. 学園教育力の向上
 - ・教育の質向上（学修成果・修学成就の向上）
 - ・組織拡充
 - ・4 校園体制堅持
 - ・健全収支
3. 地域貢献 社会に必要とされ愛される学園
4. 教育環境の充実（安心 安全 快適 ECO）
5. 学園総合力の向上と学園ブランドの確立
 - ・各校園の相互協力（学園ファミリー意識）

II. 法人の概要

1. 沿革

年月日		沿革
昭和 17 年	3 月	財団法人山田学園認可 玉手山高等女学校 設置認可
昭和 22 年	4 月	玉手山中学校 設置 玉手山女子専門学校 設置
昭和 23 年	4 月	学制改革により玉手山高等学校と改称
昭和 25 年	3 月	玉手山女子専門学校 廃止
昭和 26 年	3 月	学校法人玉手山学園に組織変更
昭和 40 年	3 月	玉手山中学校 廃止
昭和 40 年	4 月	玉手山女子短期大学 家政科・保育科 設置 玉手山女子短期大学附属幼稚園 設置
昭和 41 年	10 月	玉手山女子短期大学を関西女子短期大学に改称 玉手山女子短期大学附属幼稚園を関西女子短期大学附属幼稚園に改称
昭和 42 年	4 月	関西女子短期大学 保健科 設置
昭和 45 年	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院 設置 (昭和 56 年関西女子医療技術専門学校へ移行)
昭和 49 年	3 月	関西女子短期大学 家政科 廃止
昭和 49 年	4 月	玉手山高等学校を関西女子短期大学附属高等学校に改称
昭和 56 年	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院を改組の上、関西女子医療技術専門学校医療秘書学科設置
平成 4 年	4 月	関西女子医療技術専門学校 ビジネス秘書学科 設置
平成 7 年	3 月	関西女子医療技術専門学校 歯科技工士学科 廃止
平成 7 年	4 月	関西女子医療技術専門学校 理学療法学科 設置
平成 8 年	4 月	関西女子医療技術専門学校 作業療法学科・介護福祉学科 設置 関西女子医療技術専門学校 医療秘書学科とビジネス秘書学科を統合し、医療ビジネス学科に改称
平成 9 年	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部社会福祉学科 設置
平成 10 年	4 月	関西女子短期大学附属高等学校を関西福祉科学大学高等学校に改称 関西女子医療技術専門学校を関西医療技術専門学校に改称し、男女共学実施
平成 11 年	4 月	関西福祉科学大学高等学校 特別進学コースのみ男女共学実施
平成 13 年	4 月	関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻 設置 関西女子短期大学 福祉栄養学科 設置 関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 設置
平成 15 年	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部臨床心理学科 設置 健康福祉学部健康科学科・福祉栄養学科 設置 関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻 (博士後期課程) 設置 社会福祉学研究科心理臨床学専攻 設置

年月日		沿革
平成 16 年	3 月	関西女子短期大学 福祉栄養学科 廃止
平成 17 年	4 月	関西女子短期大学 歯科衛生学科 (3 年制) 設置
平成 18 年	4 月	関西医療技術専門学校 医療ビジネス学科を診療情報管理学科・診療情報管理専攻科に改組 関西福祉科学大学高等学校 3 コース制導入 (特別進学Ⅰ、特別進学Ⅱ、総合進学)
平成 21 年	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 廃止
平成 22 年	4 月	関西福祉科学大学 特別支援教育専攻科 設置
平成 23 年	3 月	関西医療技術専門学校 診療情報管理専攻科 廃止
平成 23 年	4 月	関西福祉科学大学 保健医療学部リハビリテーション学科理学療法学専攻・作業療法学専攻 設置 関西女子短期大学 医療秘書学科・医療秘書学専攻科 設置
平成 24 年	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉学科・診療情報管理学科 廃止
平成 25 年	3 月	関西医療技術専門学校 廃止
平成 25 年	4 月	関西福祉科学大学高等学校 3 コース制を 4 コース制に改編 (特別進学Ⅰ、特別進学Ⅱ、進学、保育進学)
平成 25 年	8 月	関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所 設置 (9 月診療開始)
平成 26 年	4 月	関西女子短期大学 保育科を保育学科に、保健科を養護保健学科に名称変更
平成 27 年	4 月	関西福祉科学大学 保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻 設置

2. 設置する学校

学校名	学部・学科・専攻等	開設年度	
関西福祉科学大学	社会福祉学研究科	臨床福祉学専攻 (博士前期課程)	平成 13 年
		臨床福祉学専攻 (博士後期課程)	平成 15 年
		心理臨床学専攻 (修士課程)	平成 15 年
	社会福祉学部	社会福祉学科	平成 9 年
		臨床心理学科	平成 15 年
	健康福祉学部	健康科学科	平成 15 年
		福祉栄養学科	平成 15 年
	保健医療学部	リハビリテーション学科	平成 23 年
		理学療法学専攻	
		作業療法学専攻	
	言語聴覚学専攻	平成 27 年	
	特別支援教育専攻科	平成 22 年	
関西女子短期大学	保育学科	昭和 40 年	
	養護保健学科	昭和 42 年	
	歯科衛生学科	平成 17 年	
	医療秘書学科	平成 23 年	
	医療秘書学専攻科	平成 23 年	
関西福祉科学大学高等学校	全日制課程普通科	昭和 17 年	
関西女子短期大学附属幼稚園		昭和 40 年	

3. 学生・生徒・園児数

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

研究科・学部・学科・専攻等	入学定員	編入学定員 (3年次)	学年 進行中の 収容定員	H27年度在籍者数(現員)				H26年度 卒業生数	
				H27.5.1					
				1年生	2年生	3年生	4年生		
社会福祉学 研究科	臨床福祉学専攻(博士前期課程)	20	0	40	3	5		2	
	臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	0	9	0	2	3	4	
	心理臨床学専攻(修士課程)	10	0	20	10	12		14	
大学院 計	33	0	69	13	19	3		20	
				35					
社会福祉学部	社会福祉学科	180	40	860	172	162	184	197	174
	臨床心理学科	70	20	350	59	75	82	54	50
計	250	60	1,210	231	237	266	251	224	
				985					
健康福祉学部	健康科学科	80	10	350	87	90	86	88	71
	福祉栄養学科	80	5	330	87	70	79	84	75
計	160	15	680	174	160	165	172	146	
				671					
保健医療学部	リハビリテーション学科	160	0	520	183	132	132	111	81
	理学療法学専攻	80	0	320	87	85	86	77	56
	作業療法学専攻	40	0	160	57	47	46	34	25
	言語聴覚学専攻	40	0	40	39	—	—	—	—
計	160	0	520	183	132	132	111	81	
				558					
大学 計	570	75	2,410	2,214				451	
特別支援教育専攻科	40	0	40	9				0	

(「平成 27 年度学校基本調査 (平成 27 年 5 月 1 日現在)」より)

※言語聴覚学専攻は平成 27 年 4 月開設

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科・専攻科	入学定員	収容定員	H27年度在籍者数(現員)			H26年度 卒業生数
			H27.5.1			
			1年生	2年生	3年生	
保育学科 ※1	100	200	120	107		100
養護保健学科 ※2	40	80	50	46		45
歯科衛生学科	100	300	113	110	108	92
医療秘書学科	60	120	55	47		71
短大 計	300	700	338	310	108	308
			756			
医療秘書学専攻科	10	10	0			1

(「平成 27 年度学校基本調査 (平成 27 年 5 月 1 日現在)」より)

※1 平成 26 年度から保育科より名称変更

※2 平成 26 年度から保健科より名称変更

< 関西福祉科学大学高等学校 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	H27年度在籍者数(現員) H27.5.1			H26年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	
関西福祉科学大学高等学校	270	790	378	325	357	213
高校 計	270	790	1,060			213

※入学定員は公募入学定員を表記 (H25年度 250名、H26年度 270名、H27年度 270名)
学則上の入学定員は 470名

< 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	H27年度在園児数(現員) H27.5.1				H26年度 卒園児数
			最年少	年少	年中	年長	
関西女子短期大学附属幼稚園	—	495	0	130	119	117	126
幼稚園 計	—	495	366				126

※最年少は満3歳児クラスを示す

4. 役員・教職員の人数

(1) 役員

(単位：名)

役員、評議員	定員数	現員
理事	8～10	10
監事	2～3	2
評議員	21～25	24

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

(2) 教職員数

(単位：名)

学校名	教員		職員	
	本務(専任)	兼務	本務(専任)	兼務
関西福祉科学大学	118	83	55	19
関西女子短期大学	37	62	13	27
関西福祉科学大学高等学校	59	35	5	12
関西女子短期大学附属幼稚園	20	5	0	13
法人	0	0	3	1
法人本部	0	0	19	10
関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所	0	0	6	2
合計	234	185	101	84

※兼務職員数は学生アルバイトを除いた人数にて示す

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

〔専任教員内訳〕

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

学部・学科		大学設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
		専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
社会福祉学部	社会福祉学科	14	7	8	7	3	4	2	4	1	2	0	0	14	17
	臨床心理学科	10	5	7	4	1	3	1	0	0	0	0	0	9	7
健康福祉学部	健康科学科	14	7	5	4	2	3	1	2	0	0	0	0	8	9
	福祉栄養学科	10	5	7	1	2	4	1	1	0	0	0	0	10	6
保健医療学部	リハビリテーション学科	16	8	8	3	7	7	3	4	3	1	0	0	21	15
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数		25	13	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合 計		89	45	35	19	15	21	8	11	4	3	0	0	62	54

※心理・教育相談センター教員2名を除く

(平成27年5月1日現在)

専任教員数には、学長・副学長兼務者(各1名)を含む

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科		短大設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
		専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
保育学科		8	3	2	2	0	2	1	2	0	0	0	0	3	6
養護保健学科		4	2	2	1	0	2	0	1	0	0	0	0	2	4
歯科衛生学科		6	2	2	5	0	1	0	0	0	3	0	3	2	12
医療秘書学科		4	2	0	2	0	2	0	1	0	3	0	0	0	8
短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数		5	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合 計		27	11	6	10	0	7	1	4	0	6	0	3	7	30

※専任教員数には、学長・副学長兼務者(各1名)を含む

(平成27年5月1日現在)

< 関西福祉科学大学高等学校 >

< 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	専任教員数		計
	男	女	
関西福祉科学大学高等学校	41	18	59
関西女子短期大学附属幼稚園	2	18	20

(平成27年5月1日現在)

Ⅲ. 事業の概要（主な事業内容および進捗状況）

関西福祉科学大学

1. あいさつ、笑顔の励行（教職員から学生に）
 - ・教授会、学科会議、その他各種会議を通して挨拶や笑顔の励行を徹底した結果、学生からの返答も増加しつつあるが十分な成果とは言い難い。引き続き励行し、本学の校風としての定着化を図りたい。また、成果の把握方法については、次年度の課題である。
2. 学生の修学力向上
 - (1) 授業計画（シラバス）の充実
 - ・授業計画（シラバス）の充実を図るため、作成要領について教務委員会を中心に協議を行った。授業準備の学習や各科目の試験方法のあり方などの検討は継続して行う。教務部（教務委員会）では、授業計画（シラバス）の記載内容に関する「チェックシート」を運用し、記載内容の統一化を促した。
 - (2) 主体的な学修時間の実質的増加
 - ・manaba（e-Learning）利用は概ね定着し、「小テスト」「課題提示」などの利用も促進され、学修時間の増加を促進した。学内でのmanaba利用について、教務部と教育開発支援センターが中心となって継続的にサポートを行った。また、入学前教育でもmanabaを用い、学生のmanaba利用への導入とした。
 - ・アクティブラーニングについては、試行的に演習授業を中心に運用を開始した。活用方法をはじめ利便性を学科内FD研修会等で共有し、次年度以降の運用上の課題を抽出した。
 - (3) 授業への参加率、卒業率の向上（中途退学者の減少）
 - ・学生指導においてはゼミ担当教員もしくはチューターが指導を行い、授業への参加、欠席者の対応を行った。
 - ・一層の授業への参加率、卒業率の向上を図るため、一部の学部で1年生を対象にアカデミック・アドバイザー制度（AA制度）を試行的に導入した。各学期初での学生面接の履行はもとより修学面での援助、manabaを活用して学生カルテの作成をAA制度として行った。また、面接結果はもとより学生との接触をする度に学生カルテに記載し、問題の早期発見に努めた。この試行結果をもって、次年度のAA制度導入に繋げたい。
3. 国家試験、各種資格試験等の合格支援
 - ・国家試験、各種資格試験等の合格に向け、学生の自主学習の促進、教員によるきめ細かい指導、国試対策講座や模擬試験等、各学科の特色に合わせた支援活動に取り組んだ。
4. 学部組織再編成構想の推進と開学準備
 - ・社会福祉学部臨床心理学科を改組して、心理科学部心理科学科の設置届出をした。平成28年4月の開設に向け、広報活動を本格稼働させると共に学生募集を行った。
 - ・文部科学大臣より教育学部教育学科の設置認可を平成27年8月に、教職課程認定（小学校教諭、特別支援学校教諭、幼稚園教諭各免許を授与させるための学部学科の認定）を同年11月に、近畿厚生局より保育士を養成する学校その他の施設指定（保育士免許を授与させるための学部学科の指定）を平成28年1月に得た。平成28年4月の開設に向け、広報活動を本格稼働させると共に学生募集を行った。

5. 地域連携センターの設置と実働開始

(1) センター化の実現と体制づくり

- ・学園地域連携協議会で決定した内容について該当する各所属と調整を行い、地域連携活動を推進した。また、各所属の代表者により構成される「センター会議」を開催し、地域連携センターの機能について周知を行うと共に各所属との連携を確認した。

(2) 地域ニーズと学内シーズとのマッチング

- ・各教員の地域連携活動を集約し、地域ニーズと学内シーズのマッチングを行った。
- ・玉手山学園スポーツ教室を開催した。参加する子どもとその保護者から高い評価を得ることができた。

(3) 連携活動の可視化・発信（広報活動）

- ・柏原市行政からの問い合わせや情報を地域連携センターが集約し、各所属に伝達する窓口機能を構築した。また、法人本部が運用していた法人ホームページ内において、地域連携事業に関するページを担当し、広報機能を充実させる計画である。

(4) 地域連携事業開拓のための共同研究体制の構築

- ・文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に応募したが、不採択であった。しかし、地域課題を産学官共同で見直す機会となった。
- ・総務省「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 推進委員会」の委員として柏原市のまちづくりに関わり、行政と大学のニーズとシーズのマッチングに努めた。

関西女子短期大学

1. ミッション（使命、役割）の明確化と広報活動の充実

- ・学生に対し、入学式や卒業式、オリエンテーション等、それぞれの式典・行事等で常にミッション（使命、役割）を確認・言及し、意識の共有を図った。また、「夢ノート」にミッションを記載することで、各種オリエンテーションやゼミ活動等、多くの機会を確認することができるようにした。
- ・教員は、所信表明や教授会、学科会議等、様々な機会において、常に確認しあうことを心がけた。また、ゼミ教育を通して学生にも指導して、その理解を図った。

2. 教育改革推進

(1) 各種ポートフォリオの作成と活用

- ・シラバス、自己点検シート、授業評価、授業研究会等と連動させたティーチング・ポートフォリオを作成した。このティーチング・ポートフォリオを活用して、次年度のシラバス作成に反映させ、また、カリキュラムマップでの科目間の位置の見直しと教授内容の摺り合わせを実施する等、今後の指導に役立てることができた。
- ・ラーニング・ポートフォリオに用いるファイルを全ての学生に配布し、各学科で作成の指導を行った。様式については引き続き検討を重ね、十分に効果の評価できるものとした。
- ・専任教員を対象に、アカデミック・ポートフォリオを作成した。平成 27 年度行動計画に基づく教員の研究、教育業績をより正確に把握し、教員評価制度に生かした。
- ・また、キャリア・ポートフォリオの充実を目指して、「夢ノート」の活用について検討する。

3. 就職活動支援とキャリア形成支援の充実

- 各学科に応じた就職ガイダンス、資格取得のための対策講座を実施した。また、個別相談にも臨機応変に対応した。さらに、ライフデザイン講座やビューティーアップセミナー、短大就職支援講座の実施等、学生の就職活動支援の充実を図った。
- 卒業後のキャリアアップ支援として、教員免許状更新講習や卒業生研究会、離職期間のある卒業生に対しては、再就職支援を目的としたリフレッシュ講座等、ニーズに応じた支援を行った。卒業後のキャリアアップ支援については、引き続きニーズに応じたものを実施していくが、有効性を高めるためには、同窓会組織の強化も併せて図る必要がある。

4. 学園内学校園との連携強化

- 各学科の特色を生かして、教員や学生を学園内学校園へ派遣し、園児・学生指導を通じた交流や意見交換により、各校園の綿密な連携体制を強化した。
- 学園内学校園の長所を生かした実習や体験型授業を展開した。物理的な距離が近いので、全学科教員で連携の上、様々な事案に対して迅速に対応・改善ができた。

5. 創立 50 周年(2015 年)記念事業・行事の立案・実施

- 創立 50 周年記念事業の一つとして着工された短大 7 号館は平成 27 年 7 月に竣工した。短大 7 号館には学生の学びのためのオープンスペース、ゼミ室、講義室等に加えて最新設備の 7 種の実習室が設置された。また、同年 11 月には新学舎見学会を実施し、教育関係者や卒業生など約 360 名が訪れた。
- 平成 27 年 10 月、創立 50 周年記念式典・祝賀会がシェラトン都ホテル大阪において、約 600 名にもおよぶ来賓の出席のもと盛大に執り行われた。
- その他、創立 50 周年記念事業として「短大 50 周年記念誌」や「学園歌 CD」を作成し関係者に配付した。さらに学園内に「記念碑の建立」と「記念植樹」を行った。

関西福祉科学大学高等学校

1. 生徒が生き生きと学校生活に励むことができるよう次の 5 項目を実践

- ① 授業を大切にす
 - ② 時間を守る
 - ③ 笑顔で挨拶をする
 - ④ 「ありがとう」の心を大切にす
 - ⑤ クラブ活動を活発にする
- 生徒が充実した学校生活を送れるように、建学の精神「感恩」を基に 5 項目を意識した取り組みを実践した。
 - 4 コース制の推進と実践においては、特に 1 期生一人ひとりの進路実現に向け、進路説明会や受験補講、学習合宿、小論文対策、個別懇談などに大切に取り組んだ。また、保育進学コースの 3 年間の集大成として「卒業公演」(ピアノ・太鼓演奏、劇、美術・家庭科の作品発表など)を実施した。
 - 高大・高短連携推進の強化において、大学との連携では、高大連携授業(高校生が本大学の講義を受講体験できる)を実施。短大との連携では、保育学科教員による通年授業「こどもと保育」「こども文化」「保育総合実習」を実施。また、学年全コースに本大学・短大の学内進学説明会を実施した。
 - 幼稚園と連携し、保育進学コース 1 年の幼稚園実習と 3 年の「夏祭り」(お店屋さんごっこ)を実施した。

2. 課外活動へ積極的に参加できる教育環境の整備

- 4 月に新入生対象にクラブ紹介を実施、その後、体験入部期間を 1 週間設けることで、生

徒が課外活動に積極的に参加できるようにした。

- ・高校マイクロバスの購入と運転手確保によって、クラブの移動、遠征試合への利便性が向上した。高校新校舎建築に伴うグラウンドの縮小については、外部グラウンド（太子町立総合スポーツ公園）を借用し、マイクロバスで移動することにより練習場所を確保した。

3. 高校新校舎の建築（平成 29 年 3 月竣工）

- ・高校 2 号館解体工事に伴い、4 月より物品の移動と、蜂の巣校舎・高校 3 号館・短大 2 号館の仮設教室改修工事を実施した。10 月に一般教室と特別教室（生物実験室・物理化学実験室・美術室・第 2 音楽室・ピアノ実習室）の移動を実施し、学校生活に支障のないよう対応した。
- ・高校 2 号館の解体工事は、10 月中旬に着手し予定通り平成 28 年 3 月に完了した。新校舎建築計画は、平成 29 年 3 月の竣工に向け、順調に進捗している。

関西女子短期大学附属幼稚園

1. 生活環境・施設整備の充実と、楽しく活気ある幼稚園の構築

本園の特色である「お山のひろば」や園庭を活用して、同年齢の友達だけでなく、異年齢の友達と遊ぶことを意識的に取り入れることで、人とかかわる力をはぐくみ、社会性を育てることができた。

2. 保育実践力、教員として望ましい資質・能力の向上

教職員は職務を円滑に進めるために、研修会に積極的に参加し報告会を行うなど、情報や目標を共有しながら、お互いの立場を尊重し、信頼関係を深め、協同して園児の教育にあたることができた。

3. 子ども・子育て支援新制度施行後の、魅力ある「本学園の子育て支援体制」のあり方（認定こども園の可能性を含む）を検討

地域の学校教育・保育の需要をはじめ、子ども・子育てに係るニーズを調査し、その結果に基づいて柏原市と継続的に話し合いの場をもち、子育て支援ニーズへの本学園の対応を検討した。

4. 創立 50 周年記念事業の短大との協同

記念誌を編集するとともに、記念式典・祝賀会を平成 27 年 10 月 24 日に実施し、学園関係者、幼稚園卒園生・短大卒業生の皆様には旧交を温め、懐かしい学び舎に思いを寄せさせていただく場となった。

5. 魅力的な広報活動の実施と園児の確保

日々の活動を中心に、園外保育・観劇会などの行事を含め、本園の特色をより多く発信できるようパソコン用ホームページを改訂するとともに、スマートフォン用のホームページを新設して、園の様子を随時発信し、見える化を図った。

法人本部

1. 玉手山学園“元気”メソッド（プログラム）構想（仮称）の推進

「学園広報」のデザインを刷新し、「元気が出る」をコンセプトに学生や生徒、園児の写真を表紙にふんだんに使用するなど、「自分たちの広報」という意識を醸成することに努めた。そのため、記事もできるだけ写真を多くするなど、情報を伝えるだけでなく「楽しさ」の演出に重きをおいたものとした。また K's コンサートの HP 立ち上げ準備（4 月開設予定）も行った。

職員を元気にするという観点から、恒例の「二上山登山」や、本年度初の企画である「お花見」などを実施し、教職員の親睦を図った。

2. 「柏玉」包括連携協定の具現化・実践

主業務を地域連携センターに引継ぎ、必要に応じて支援やアドバイスを行った。本年度から学園地域連携センターとして法人本部の所属となり、引き続き包括連携協定の具現化・実践に努める。

3. 高校新校舎の建築準備

10 月より高校 2 号館の解体工事に着手し、予定通り 3 月に解体を完了。また建設にあたっては 5 社による競争入札を実施し、同時に個別の交渉を進めるなどコストを抑えることに努めた。4 月より着工し、本年度の完成をめざす。

4. 50 周年事業協議会の決定事項の推進・支援

50 周年記念事業を無事に終了することができた。

5. 学園内施設・設備管理部門の連携

高校の 2 号館解体、新校舎建設にあたっては仮教室を短大に設けるなど、連携を行った。

6. 職員の能力開発と、視野・見識の拡大

教職員の視野・見識の拡大も考えた「学校法人教職員として知っておくべき知識」と「玉手山学園教職員として知っておくべき知識」をまとめた「教職員必携」（案）を作成。初版は 5 月中に配布。また今後編集委員会を編成するなど、中身の見直しや改定を定期的に行うことなども検討していく。

IV. 財務の概要（平成 27 年度決算の概要）

1. 資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部			
科 目	平成 26 年度	平成 27 年度（予算）	平成 27 年度
学生生徒等納付金収入	3,901	4,068	4,121
手数料収入	93	96	93
寄付金収入	6	0	17
補助金収入	1,072	993	1,200
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	69	61	68
受取利息・配当金収入	48	38	56
雑収入	73	71	120
前受金収入	811	937	853
その他の収入	179	1,092	1,118
資金収入調整勘定	△922	△867	△972
前年度繰越支払資金	4,221	3,559	3,559
収入の部合計	9,550	10,048	10,233
支出の部			
科 目	平成 26 年度	平成 27 年度（予算）	平成 27 年度
人件費支出	3,004	3,245	3,245
教育研究経費支出	1,044	1,280	1,210
管理経費支出	529	613	592
施設関係支出	609	1,010	826
設備関係支出	138	445	453
資産運用支出	686	167	166
その他の支出	180	201	181
予備費	-	0	-
資金支出調整勘定	△199	△111	△260
翌年度繰越支払資金	3,559	3,198	3,820
支出の部合計	9,550	10,048	10,233

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入は、少子化傾向が続く中ではありますが、学生募集活動により学生・生徒数が前年度と比べ増加し、予算比では 52 百万円増加、前年度比では 220 百万円増加の 4,121 百万円となりました。

手数料収入は、予算比では 3 百万円減少しましたが、入学検定料の増加により、前年度比横ばいの 93 百万円となりました。

寄付金収入は、予算比 17 百万円増加、前年度比 11 百万円増加の 17 百万円となりました。

補助金収入は、国庫補助金、大阪府補助金等の増加により予算比 207 百万円増加、前年度比 129 百万円増加の 1,200 百万円となりました。

付随事業・収益事業収入は、予算比 7 百万円増加、前年度比 1 百万円減少の 68 百万円となりました。

受取利息・配当金収入は、運用先の見直しなどにより金利収入が増え、予算比 18 百万円増加、前年度比 8 百万円増加の 56 百万円となりました。

雑収入は、退職金財団からの交付金収入の増加により、予算比では 50 百万円増加、前年度比 48 百万円増加の 120 百万円となりました。

前受金収入は、学生・生徒の入学者数が予算に比べて増加したものの、奨学金支給対象者が多かったため、予算比 84 百万円減少、前年度比 42 百万円増加の 853 百万円となりました。

その他の収入は、主として短大 7 号館建設に伴って発生した第 2 号基本金引当特定資産取崩収

入 765 百万円、香芝クランド等の借地権処分に伴って発生した差入保証金回収収入 183 百万円により、予算比 25 百万円増加、前年度比 938 百万円増加の 1,118 百万円となりました。

その結果、収入の部合計は予算比 185 百万円増加、前年度比 682 百万円増加の 10,233 百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費支出は、学生・生徒数の増加に伴う教員増による人件費増の影響で、また、勤続年数が比較的長い教職員の中途退職が多かったため、予算比横ばい、前年度比 241 百万円増加の 3,245 百万円となりました。

教育研究経費支出は、各部門における節減効果が大きく、予算比で 70 百万円減少しましたが、前年度比では 166 百万円増加の 1,210 百万円となりました。

管理経費支出も教育研究経費支出同様、各部門における節減効果が大きく、予算比 21 百万円減少しましたが、前年度比では 63 百万円増加の 592 百万円となりました。

施設関係支出は、予算比では 184 百万円減少しましたが、短大 7 号館建設、短大 6 号館改修工事関連等の支出により、前年度比 217 百万円増加の 826 百万円となりました。

設備関係支出は、短大・歯科衛生学科の歯科実習室改修にかかる備品購入、大学・教育学部設置にかかる備品購入等の支出により、予算比 7 百万円増加、前年度比 314 百万円増加の 453 百万円となりました。

資産運用支出は、退職給与引当特定資産繰入支出 16 百万円、収益事業元入金支出 50 百万円、第 2 号基本金引当特定資産への繰入 100 百万円の合計額であり、予算比 1 百万円減少、前年度比 520 百万円減少の 166 百万円となりました。

(3) 翌年度繰越支払資金

上記の結果、翌年度繰越支払資金は予算比 622 百万円増加、前年度比 261 百万円増加の 3,820 百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度	平成 27 年度(予算)	平成 27 年度
学生生徒等納付金	3,901	4,068	4,121
手数料	93	96	93
寄付金	6	0	17
経常費等補助金	981	993	1,134
付随事業収入	69	61	68
雑収入	73	71	120
教育活動収入計	5,122	5,290	5,553
人件費	3,056	3,243	3,243
教育研究経費	1,487	1,745	1,674
管理経費	569	653	633
教育活動支出計	5,113	5,641	5,550
教育活動収支差額	10	△350	3
受取利息・配当金	48	38	56
教育活動外収入計	48	38	56
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	48	38	56
経常収支差額	58	△312	59
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	99	0	84
特別収入計	99	0	84
資産処分差額	12	385	385
特別支出計	12	385	385
特別収支差額	87	△385	△301
〔予備費〕	-	17	-
基本金組入前当年度収支差額	145	△714	△242
基本金組入額合計	△902	△728	△293
当年度収支差額	△757	△1,442	△535
前年度繰越収支差額	△798	△1,553	△1,553
基本金取崩額	2	0	91
翌年度繰越収支差額	△1,553	△2,995	△1,996
(参考)			
事業活動収入	5,269	5,328	5,693
事業活動支出	5,125	6,042	5,935

(1) 教育活動収支

教育活動収入は、学生生徒等納付金、経常費等補助金等の増加により予算比 263 百万円増加、前年度比 431 百万円増加の 5,553 百万円となりました。

教育活動支出は、教育研究経費及び管理経費の節減に努めたものの、人件費の増加により予算比 91 百万円減少、前年度比 438 百万円増加の 5,550 百万円となりました。

その結果、教育活動収支差額は予算比 353 百万円増加、前年度比 7 百万円減少の 3 百万円となりました。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支は、受取利息・配当金の増加により予算比 18 百万円増加、前年度比 8 百万円増加の 56 百万円となりました。

その結果、経常収支差額は、予算比 372 百万円増加、前年度比 1 百万円増加の 59 百万円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、現物寄付、施設設備補助金等をその他の特別収入に計上したことにより予算比で 84 百万円増加したものの、前年度比では 15 百万円減少の 84 百万円となりました。

特別支出は、主として香芝グラウンドの賃貸借契約満了により借地権を処分したこと及び高校 2 号館撤去に伴い資産処分差額を計上したことにより、予算比横ばい、前年度比 373 百万円増加の 385 百万円となりました。

(4) 当年度収支差額等

基本金組入前当年度収支差額は、上記の通り学生生徒等納付金や経常費等補助金等の収入が増加したことと、経費の節減効果により、予算比 472 百万円増加、前年度比 387 百万円減少の△242 百万円となりました。

基本金組入額合計は、短大歯科実習室改修に伴う備品購入に係る第 1 号基本金への組入 95 百万円、第 2 号基本金への組入 100 百万円、除却した香芝グラウンドの借地権及び構築物に係る第 1 号基本金の減少△107 百万円などがあり、予算比 435 百万円減少、前年度比 608 百万円減少の 293 百万円となりました。

その結果、当年度収支差額は予算比 908 百万円増加、前年度比 222 百万円増加の△535 百万円となりました。また、基本金取崩額が 91 百万円あり、翌年度繰越収支差額は予算比 999 百万円増加、前年度比 444 百万円減少の△1,996 百万円となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式 (×100)	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (H26)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.1%	57.8%	△1.3%	50.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	78.3%	78.7%	0.4%	73.3%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.8%	29.9%	1.1%	31.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.0%	11.3%	0.3%	9.0%
事業活動収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.8%	△4.2%	△7.0%	7.2%
基本金組入後収支 比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	117.3%	109.9%	△7.4%	107.5%
学生・生徒等 納付金比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{経常収入}}$	75.5%	73.5%	△2.0%	69.5%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	20.3%	21.1%	0.8%	12.2%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.5%	9.1%	△0.4%	11.5%

※大学法人（医療系法人を除く）全国平均「平成 26 年度版 今日の私学財政」より。

なお、学校法人会計基準（平成 27 年度より適用）改正前の基準によるものである。

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		
科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
固定資産	19,647	19,275
有形固定資産	12,508	13,039
特定資産	6,358	5,709
その他の固定資産	781	527
流動資産	3,745	3,997
資産の部合計	23,392	23,271
負債の部		
科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
固定負債	659	657
流動負債	1,329	1,452
負債の部合計	1,987	2,109
純資産の部		
科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
基本金	22,957	23,159
繰越収支差額	△1,553	△1,996
純資産の部合計	21,404	21,163
負債及び純資産の部合計	23,392	23,271

(1) 資産の部

有形固定資産は、短大 7 号館建設による建物の増加 1,072 百万円、高校 2 号館撤去による建物の減少 420 百万円などにより、前年度末比 531 百万円増加の 13,039 百万円となりました。

特定資産は、第 2 号基本金引当特定資産を短大 7 号館建設により 765 百万円を取崩し、今年度においても 100 百万円を計上したこと、また、退職給与引当特定資産が 16 百万円増加したことにより、前年度末比 649 百万円減少の 5,709 百万円となりました。

その他の固定資産は、香芝クランドの処分による借地権及び差入保証金の減少等により、前年度末比 255 百万円減少の 527 百万円となり、固定資産合計では前年度末比 372 百万円減少の 19,275 百万円となりました。

流動資産は、現金預金の増加等により、前年度末比 253 百万円増加の 3,997 百万円となりました。

その結果、資産の部合計は前年度末比 120 百万円減少の 23,271 百万円となりました。

(2) 負債の部

主として未払金と前受金の増加により、負債の部合計は前年度末比 121 百万円増加の総額 2,109 百万円となりました。

(3) 純資産の部

基本金は、短大 7 号館建設による組入等により第 1 号基本金が 867 百万円増加し、短大 7 号館建設による第 1 号基本金への振替等により第 2 号基本金が 665 百万円減少し、前年度末比 202 百万円増加の 23,159 百万円となりました。

繰越収支差額（翌年度繰越収支差額）は、2.事業活動収支計算書（4）当年度収支差額等で述べたように、前年度末比 444 百万円減少の△1,996 百万円となりました。

その結果、純資産の部合計は前年度末比 242 百万円減少の 21,163 百万円となりました。

4. 今後の課題

少子化の影響で高校・大学への進学人口が減少する中、本年度は学生・生徒が増加したことにより事業活動収入が前年度より増加したものの、香芝クランドの借地権を処分したことに伴う資産処分差額を計上したことにより、基本金組入前当年度収支差額は△242百万円となりました。

今後も引き続き入学定員を確保し、教育の質及び学生サービス向上のためにハード面及びソフト面についての投資は引続き積極的に行いながら、人件費や経費の支出を制御し、財務状況の改善を目指します。

管理運営体制においては内部統制及び内部牽制の一層の強化を図ります。

また、平成 25 年度からの「第 2 期中長期計画」に基づき、学園経営体質の更なる改善、強化を図りながら安定した財政基盤を目指して適正な経理執行を行い、計画の達成を推進します。

※資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び文中の金額は、百万円未満を四捨五入しています。

【資料編】

関西福祉科学大学

1. 平成 27 年度進路状況

(単位：名)

	全体	社会福祉学部		健康福祉学部		保健医療学部 リハビリテーション学科	
		社会福祉学科	臨床心理学科	健康科学科	福祉栄養学科	理学療法学専攻	作業療法学専攻
卒業者	473	168	45	82	81	67	30
就職希望者	426	155	27	76	81	58	29
就職決定者	421	152	25	76	81	58	29
就職決定率	98.8%	98.1%	92.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
進学希望者	13	2	8	2	0	1	0
進学決定者	13	2	8	2	0	1	0
進学率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	—

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

2. 平成 27 年度資格取得状況

(単位：名)

学部・学科・専攻・専攻科		社会福祉士	精神保健福祉士	保育士	第一種衛生管理者 (単位取得者)	管理栄養士	栄養士	フードスペシャリスト	理学療法士	作業療法士	養護教諭一種免許状	栄養教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状 公民	高等学校教諭一種免許状 福祉	高等学校教諭一種免許状 保健	中学校教諭一種免許状 社会	中学校教諭一種免許状 保健	特別支援学校教諭一種免許状 (単位取得者)
		社会福祉学部	社会福祉学科	50	11	23									4	4		3
	臨床心理学科		2	8														
健康福祉学部	健康科学科				59						62				19		16	2
	福祉栄養学科					58	77	33				6						
保健医療学部	リハビリテーション学科 理学療法学専攻								54									
	リハビリテーション学科 作業療法学専攻									30								
特別支援教育専攻科																		8

※現役での取得者数
(平成 28 年 5 月 1 日現在)

関西女子短期大学

1. 平成 27 年度進路状況

(単位：名)

	全体	保育学科	養護保健学科	歯科衛生学科	医療秘書学科
卒業者	295	105	45	100	45
就職希望者	268	93	44	90	41
就職決定者	268	93	44	90	41
就職決定率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
進学希望者	6	4	0	1	1
進学決定者	6	4	0	1	1
進学率	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

2. 平成 27 年度資格取得状況

(単位：名)

学科	歯科衛生士	保育士	幼稚園教諭二種免許状	養護教諭二種免許状	中学校教諭二種免許状 保健	医療秘書士	介護福祉士	社会福祉主事任用資格	診療情報管理士
保育学科	/	98	101	/	/	/	/	105	/
養護保健学科	/	/	/	45	11	/	/	45	/
医療秘書学科	/	/	/	/	/	33	6	44	/
歯科衛生学科	88	/	/	/	/	/	/	100	/
医療秘書学専攻科	/	/	/	/	/	/	/	/	0

※現役での取得者数

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

関西福祉科学大学高等学校

1. 平成 27 年度進路状況

(単位：名)

	全体	特別進学 I コース	特別進学 II コース	進学 コース	保育進学 コース
卒業者	352	16	91	207	38
進学希望者	330	16	89	190	35
進学決定者	323	16	87	185	35
進学率	97.8%	100.0%	97.8%	97.4%	100.0%
就職希望者	19	0	1	15	3
就職決定者	16	0	1	12	3
就職決定率	84.2%	—	100.0%	80.0%	100.0%

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

以上